

「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果に関するホームページ掲載資料及び「川崎市総合計画」第3期実施計画の訂正について

令和5年8月24日に公表した「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果について、市ホームページに掲載した事務事業評価シートの一部に数値の誤りがありましたので、次のとおり訂正いたします。

また、当該数値を掲載している「川崎市総合計画」第3期実施計画（令和4年3月公表）につきましても訂正いたしますので、併せてお知らせいたします。

1 訂正内容について

(1) 令和5年8月24日公表の事務事業評価結果に関する訂正（事務事業評価シート）

【「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果について】

URL <https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000151210.html>

「政策4-4 臨海部を活性化する」

- ・事務事業コード40402070 東扇島堀込部土地造成事業（p30）別紙1
- ・事務事業コード40402130 京浜港広域連携推進事業（p40）別紙2
- ・事務事業コード40402210 コンテナターミナル維持・整備事業（p56）別紙3

(2) 「川崎市総合計画」第3期実施計画（令和4年3月公表）に係る訂正

【「川崎市総合計画」第3期実施計画】

URL <https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000138364.html>

「川崎市総合計画 第3期実施計画（資料編(1)）」（p638、p640）別紙4

2 経緯及び対応について

計画事業費を取りまとめる際に、数値の入力状況について組織内・組織間でのチェックが不十分であったことから、今後は作業に係る様式を改善し、疑義のある数値を入力した際に注意喚起するメッセージが表示されるようにするなど、誤入力の防止を図るとともに、入力内容や成果物の確認を複数人かつ組織間で相互に行ってまいります。

(問合せ先)

【総合計画に関すること】

川崎市総務企画局都市政策部企画調整課 加島

電話 044-200-2164（内線 23212）

【計画事業費に関すること】

川崎市財政局財政部財政課 秋廣

電話 044-200-2184（内線 24203）

【事務事業評価シート（港湾局）に関すること】

川崎市港湾局港湾経営部経営企画課 吉岡

電話 044-200-3065（内線 41302）

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載	
	40402070	東扇島堀込部土地造成事業									有	
担当	組織コード	所属名										
	585600	港湾局川崎港管理センター整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	—	—	施設の管理・運営			—			—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	公有水面埋立法										
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、川崎港港湾計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意図した取組の方向性	9.1 東扇島堀込部に土地を造成することにより、港湾関連用地及びふ頭用地を確保し、川崎港の物流機能の強化を図ることで、質の高い、信頼でき、持続可能な強靱(レジリエント)なインフラを開発する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	取組2(6) 特別会計の健全化						3・港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減及び収入の確保					
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	1,883,549	1,102,527	1,163,503	216,774		3,465,753			3,586,133	
		財源内訳										
		国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特財	1,883,549	0	1,163,503	216,774		3,465,753			3,586,133	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費* B	28,642	28,642	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,912,191	1,131,169	1,163,503	216,774	0	3,465,753	0	0	3,586,133	0		
人工(単位:人)	3.4											

※上表は、予算、決算における職員1人当たり1日単位の単価に、上表を乗じて算出

【訂正前】

年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A	1,883,549	1,102,527	1,928,583	216,774		1,303,503			5,198,853		
財源内訳											
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特財	1,883,549	0	1,928,583	216,774		1,303,503			5,198,853		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費* B	28,642	28,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	1,912,191	1,131,169	1,928,583	216,774	0	1,303,503	0	0	5,198,853	0	0

強化を図ります。

(この事業内容で、このように実施しているか)

第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容

- ①埋立護岸築造工事の推進
- ②埋立管理の推進

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

3

- 1. 目標を大きく上回って達成
- 2. 目標を上回って達成
- 3. ほぼ目標どおり
- 4. 目標を下回った
- 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等

(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

ほぼ目標どおり達成できました。
 ①海上からの建設発生土の搬入に必要な開口部を除き、埋立護岸築造工事が完了しました。
 ②建設発生土の受入時期が変更になったことに伴い、埋立管理の必要は生じませんでした。建設発生土が円滑に受入られるよう、埋立管理に必要な工事区域内の利用者と調整を進めました。今後、受入時期に合わせて、埋立管理を推進していきます。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
2	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
3	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
4	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東海旅客鉄道株式会社から搬出される建設発生土の東扇島掘込部土地造成事業への受入れについて本市に要請があり、埋立用材として東扇島掘込部に受入れることで新たな土地を造成でき、コンテナ用地や完成自動車の保管用地等として活用することが可能となります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:東海旅客鉄道株式会社からの要請を踏まえ、本市と東海旅客鉄道株式会社は、建設発生土の有効活用に関する覚書を締結し、東扇島掘込部土地造成事業の実施に向けた考え方を取りまとめました。また、埋立免許の取得後、東海旅客鉄道株式会社と護岸築造工事及び埋立管理等の施行に関する基本協定を締結しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、川崎港における今後のコンテナ貨物量の増加、完成自動車の保管用地不足等の課題を解決するために、東扇島掘込部に土地を造成するもので、川崎港の港湾物流機能の強化に資する事業であることから、港湾管理者である本市が推進していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	土地造成に向けた護岸築造工事等の各種取組の推進ができていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後の基盤整備事業について、新技術の開発動向を確認し、発注方法や工事施工方法を工夫することで、事務改善の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港におけるコンテナ貨物量の増加、完成自動車の保管用地不足等の課題を解決するため土地造成事業が進捗したことから、施策へ貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	建設発生土の受入れに合わせ埋立管理を推進するとともに、周辺の利用者と調整しながら、土地造成事業を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①護岸築造工事の推進 ②埋立管理の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		①埋立管理の推進【変更(令和5年度)】
	変更の理由		建設発生土の受入時期の変更に伴い、開口部の護岸築造工事の時期が変更となりました。

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要																							
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載														
	40402130		京浜港広域連携推進事業						無														
担当	組織コード		所属名																				
	583100		港湾局港湾経営部経営企画課																				
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)															
	平成23年	-			補助・助成金			-															
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度																						
	(法令・要綱等) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、川崎市補助金等の交付に関する規則、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱																						
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン																							
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性  9 川崎港コンテナターミナルを新規又は継続的に利用する事業者を行う者に対し補助制度を活用してポートセールスを行うことで、川崎港の利用促進、川崎港の海上コンテナ輸送の活性化を図る。																							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名																							
改革項目 課題名																							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度				R5年度				R6年度				R7年度									
		予算額		決算額(見込)		計画事業費		予算額		決算額		計画事業費		予算額		決算額		計画事業費		予算額		決算額	
	財源内訳	事業費 A		171,002	76,023	171,287	171,030	171,287			171,287			171,287					171,287				
		国庫支出金	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特財	171,002	-	171,287	171,030	171,287			171,287			171,287			171,287			171,287				
		一般財源	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費 ^{**} B		6,486	6,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		177,488	82,509	171,287	171,030	171,287			171,287			171,287			171,287			171,287				
	人工(単位:人)		0.77																				

※上表は「予算・決算」における職員1人当たりの単価に「下乗」して算出


【訂正前】											
[訂正前] 年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度											
予決算(単位:千円) 事業費 A 171,002 76,023 171,287 171,030 171,287 171,287											
国庫支出金 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0											
市債 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0											
その他特財 171,002 - 171,287 171,030 171,287 171,287											
一般財源 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0											
人件費 ^{**} B 6,486 6,486 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0											
総コスト(A+B) 177,488 82,509 171,287 171,030 171,287 171,287											
人工(単位:人) 0.77											
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容											
①京浜港の総合的な計画に基づく取組の推進 ②京浜港の国際競争力強化に向けた連携施策についての検討・実施 ③京浜港の港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進											

実施結果 (Do)											
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①3港(東京港・川崎港・横浜港)による京浜港連携協議会の運営のための会議をオンライン開催など効率的・効果的に開催し(2回→3回)、協議会負担金、共同海外出張の実施などの協議に加え、入港料に関する情報共有を行いました。今後についても、オンライン会議などを踏まえた様々な開催方法を検討し、効率的・効果的な会議の開催に努めます。 ②40フィートコンテナ1本あたり5千円を基本とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」について荷主等への更なるPRを行いました。新型コロナウイルス感染症等の影響により補助実績は減少しました。また、20フィートコンテナ1本あたり5万円を交付する市内中小企業向けの補助制度を引き続き実施しました。さらに、昨年度から実施の新規輸出貨物等の獲得に向けた取組(利用条件の緩和及び一部単価引き上げ)を継続するなど、貨物の獲得につなげる施策を実施しました。 ③港湾運営会社に対して、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながらポートセールス等の支援や指導を行い、コンテナ貨物の集貨の取組を推進しました。 その他、コロナ禍における燃料価格高騰に伴い、港湾運送事業の持続的な事業活動を確保するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した港湾運送事業者支援事業補助金を交付し、港湾運送事業者への支援を実施しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	京浜港連携協議会運営のための調整会議の開催回数				目標	2	2	2	2	回
		説明	京浜3港(東京港・川崎港・横浜港)による京浜港連携協議会を円滑に運営するために必要な協議や調整を行うための会議の開催回数			実績	3	-	-	-	
2						目標					
		説明				実績	-	-	-	-	
3						目標					
		説明				実績	-	-	-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本補助制度は、国の国際戦略コンテナ港湾施策の一環として実施しているもので、当面の間は、全国の港湾管理者と一体になって実施していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 R2年度: 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 R1年度: 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 H30年度: 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 H29年度: 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 H28年度: 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。 H27年度: 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱の一部を改正しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	全国の港湾管理者は、それぞれの港の状況に合った集貨活動を実施していますが、現状の川崎港においては、京浜港を起点とした海上コンテナ輸送のニーズに対応している本制度を活用した集貨が効率的・効果的であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の調整会議の開催回数は目標を上回っており、京浜港連携協議会の円滑な運営に必要な協議・調整が図られております。コンテナ取扱貨物量が最多の中国(上海等)のロックダウン、世界的なサプライチェーンの混乱等から川崎港のコンテナ取扱貨物量は減少していますが、川崎港戦略港湾推進協議会等と連携した荷主等への川崎港のPR活動や利用継続に資する「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」などの取組を行うことで既存航路数を維持し、海外へのポートセールスも再開したことは、コンテナ取扱貨物量の増加に向けた基盤の確保及び川崎港の利用促進につながる成果であったと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本制度については、川崎港の定期航路等の状況を踏まえつつ、限られた予算の範囲内で効率的・効果的に実施していく必要があるため、状況に応じて適宜見直していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コンテナ取扱貨物量は減少しましたが、新規又は継続的に利用する事業者へ本制度を活用したポートセールスを行い、川崎港利用の拡大に向けた取組を推進することができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	川崎港コンテナターミナルでは、令和7年度までに年間取扱貨物量20万TEUの達成を目標に、積極的な集貨活動を行っており、現在整備中のコンテナ関連施設(バンジャーシープール)の進捗状況や貨物動向などを踏まえ適宜必要な見直しを行いつつ、当面は、本補助制度を活用していきます。また、京浜港連携協議会運営のための調整会議については、書面会議やオンライン会議などを踏まえた様々な開催方法を検討し、効率的・効果的な会議の開催に努めます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①京浜港の総合的な計画に基づく取組の推進 ②京浜港の国際競争力強化に向けた連携施策についての検討・実施 ③京浜港の港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40402210	コンテナターミナル維持・整備事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	-	-	施設の管理・運営			-		-				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	電気事業法・労働安全衛生法										
総合計画と連携する計画等	川崎港港湾計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意図した取組の方向性	 9.1		コンテナターミナルの機能維持・向上のため、構内施設や荷役機械・受変電設備の維持管理のほか、施設補修や設備改修等を継続して実施することで、コンテナ荷役の安定的な機能確保から、信頼性の高い持続可能な施設利用の確保につなげる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
予決算 (単位:千円)	財源内訳	事業費 A	1,483,425	786,752	1,985,135	2,023,399	1,424,867			1,424,867		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	649,000	-	1,106,000	1,025,000	550,000			550,000		
		その他特財	834,425	-	879,135	998,399	874,867			874,867		
		一般財源	0	-	0	0	0			0		
		人件費** B	55,430	55,430	0	0	0	0	0	0	0	0
		総コスト(A+B)	1,538,855	842,182	1,985,135	2,023,399	1,424,867	0	0	1,424,867	0	0
人工(単位:人)	6.58											

※上表は、予算・決算における職員1人当たり1日単位の単価に、上下乗算による

【訂正前】

年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A	1,483,425	786,752	1,603,631	2,023,399	1,985,135		1,424,867	
財源内訳								
国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
市債	649,000	-	705,000	1,025,000	1,106,000		550,000	
その他特財	834,425	-	897,631	998,399	879,135		874,867	
一般財源	0	-	0	0	0		0	
人件費** B	55,430	55,430	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	1,538,855	842,182	1,603,631	2,023,399	1,985,135	0	1,424,867	0

(この事業の業務内容で、このように実施しているか)

第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容

- ①コンテナターミナルの改良の推進(コンテナ関連施設整備)
- ②荷捌地整備工事の推進(トランスファークレーン更新)
- ③ターミナル設備等改修の推進(構内ケーブル改修に向けた設計)
- ④荷役機械及び電気設備の維持補修等の推進
- ⑤荷さばき地及び通路の維持補修等の推進

機械設備の保守点検業務を実施する。

補修を行います。

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①コンテナ補完機能用地の確保に向け、コンテナ関連施設の整備を推進しました。 ②トランスファークレーンの更新について、コンテナ関係者と「令和4年度コンテナ荷役機械等整備検討会議」を立ち上げ、トランスファークレーンの仕様を確定し次年度より工事執行ができるよう準備しました。 ③構内ケーブル改修に向けた設計については、令和5年度中にコンテナターミナルの構内走行規則を大幅に変更することとなり、その変更を踏まえて設計をする必要が生じたことから、構内ケーブル改修設計について令和5年度に着手し、令和6年度から工事となりました。 ④荷役機械及び電気設備の維持補修を実施しました。 ⑤荷さばき地及び通路の維持補修等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	
4	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎港は、京浜港の一員として、国際競争力のある港を目指す国際コンテナ戦略港湾に選定され、港湾物流拠点として、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持や機能向上に向けた整備事業が重要となっています。川崎港戦略港湾推進協議会で定めた令和7年度のコンテナ取扱貨物量20万TEUの目標達成に向け、取扱荷物・荷役環境等の変化に適切に対応しながら、整備していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 川崎港戦略港湾推進協議会において、新たな目標として、令和7年度までに年間20万TEUのコンテナ取扱貨物量を設定しました。 R1年度: トランスファークレーン更新計画の見直しを実施しました。 H30年度: 民間によるトランスファークレーン(RTG)導入に伴い、給油所等の配置について見直しを実施するとともに、新たな照明設備の整備と合わせ、整備計画の見直しを実施しました。 H28年度: 荷役機械設備の老朽化を鑑み検討し、今後の維持管理計画について見直しを実施しました。 H28年度: 荷さばき地の整備について運用しながら、いかに効率良く整備できるかを検討しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	市民生活・地域経済を支える川崎港のさらなる利用促進を図るため、官民で構成される川崎港戦略推進協議会にて設定した目標に対し、官民一体となって貨物量増加のための取り組みを推進しているところであり、また既存機能を維持する必要もあるため、今後も引き続き事業を推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ターミナル内における受変電設備や荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続すると共に、ターミナルの機能向上のため設備改修工事や荷さばき地整備工事を実施することで、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持が図られることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	コンテナターミナル内の諸設備は塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切と考えています。コンテナ取扱貨物量の増加に対応するためにはターミナルの機能向上が必要であるため、現状の事業を維持することが適切と考えています。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、また補修が必要となった設備については工事をを行いました。ターミナルの機能向上のため設備改修工事や荷さばき地整備工事を目標どおり実施し、施設が安定稼働できていることから施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続すると共に、設備改修工事や荷さばき地整備工事を実施することでターミナル機能が向上しているため、現状のまま継続していきます。また、ターミナル設備等改修等については、関係者と調整を進めコンテナターミナル運営に支障を与えないよう円滑かつ確実に事業を進めていきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①コンテナ関連施設の供用開始 ②トランスファークレーン(4機)の更新 ③ターミナル設備等改修の推進 ④荷役機械及び電気設備の維持補修等の推進 ⑤荷さばき地及び通路の維持補修等の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	③ターミナル設備等改修の推進(構内ケーブル改修に向けた設計)【変更(令和5年度)】	
	変更の理由	③構内ケーブル改修に向けた設計については、令和5年度中にコンテナターミナルの構内走行規則を大幅に変更することとなり、その変更を踏まえて設計をする必要が生じたことから、構内ケーブル改修設計について令和5年度に着手し、令和6年度から工事をすることとしたため。	

※「川崎市総合計画」第3期実施計画から抜粋

【訂正前】

■ 計画事業費

1 政策体系別計画事業費集計表

第3期実施計画の推進に要する計画事業費は、次の集計表のとおりです。ここでは、政策体系に基づく5つの「基本政策」及び「政策」の執行を支えるその他の事務事業・経費について、計画期間（令和4（2022）年度～令和7（2025）年度）の各年度ごとに総事業費及び一般会計分の事業費を集計した上で、一般会計分については、その財源内訳を算出しています。

5つの「基本政策」に基づく計画事業費は、表の「政策体系合計」の欄にあるように、

令和4（2022）年度 856,842百万円 令和5（2023）年度 833,653百万円
令和6（2024）年度 828,504百万円 令和7（2025）年度 825,783百万円

で、これに「政策」の執行を支えるその他の事務事業・経費を加えると、

令和4（2022）年度 1,376,686百万円 令和5（2023）年度 1,381,075百万円
令和6（2024）年度 1,392,745百万円 令和7（2025）年度 1,402,257百万円

となります。

実施計画は、本市が取り組むすべての事務事業等を対象とすることから、令和4（2022）年度の計画事業費は、全会計合計から公債管理会計を除いた予算総額と一致しています。

さらに、「政策体系別計画事業費」では、5つの基本政策ごとの計画事業費を集計し、その事業費内訳を示しています。

年度	総事業費	一般会計の財源内訳			一般財源
		国庫支出金	市債	その他 特定財源	
令和4(2022)	540,186	232,843	43,484	25,477	79,977
令和5(2023)	509,623	192,038	14,361	24,866	81,041
令和6(2024)	507,413	185,746	11,999	23,800	79,098
令和7(2025)	512,248	186,412	10,800	23,728	79,182
4か年合計	2,069,471	797,039	80,321	99,081	318,288
基本政策 1 生活を守り生き生きと暮らす ことができるまちづくり	188,618	163,314	49,864	7,555	79,683
基本政策 2 子どもを安心して育てること のできるふるさとづくり	184,319	184,015	16,299	32,092	83,767
基本政策 3 市民生活を支えること ができるまちづくり	192,776	191,972	19,833	32,672	85,612
4か年合計	785,991	784,776	209,497	129,305	335,314
令和4(2022)	39,827	39,400	4,098	4,039	11,677
令和5(2023)	31,252	30,783	3,276	3,933	10,333
令和6(2024)	24,534	24,188	2,073	2,533	8,488
令和7(2025)	19,386	19,045	477	3,123	11,019
4か年合計	114,999	113,424	9,877	38,184	47,512
基本政策 4 居たてと働きがいを持つ まちづくり	102,245	99,459	5,566	21,774	26,809
基本政策 5 誰もが生きがいを持つ 市民生活の地域づくり	103,220	99,576	5,209	21,502	27,558
4か年合計	205,465	200,024	24,735	81,036	104,538
令和4(2022)	5,963	5,968	2,058	1,902	510
令和5(2023)	5,238	5,375	1,008	745	497
令和6(2024)	4,351	4,481	1,002	822	497
令和7(2025)	4,953	4,877	1,000	822	497
4か年合計	19,251	19,653	2,856	1,587	1,996
政策体系合計	3,344,841	3,344,841	546,792	281,778	351,769
令和4(2022)	385,842	385,842	45,489	32,528	48,097
令和5(2023)	383,425	383,425	48,789	32,167	48,235
令和6(2024)	380,523	380,523	47,712	35,012	48,010
令和7(2025)	379,912	379,912	46,403	34,124	48,344
4か年合計	1,529,702	1,529,702	188,611	145,871	184,686
政策の執行を支えるその他の 事務事業・経費	392,984	392,984	605	605	324,702
4か年合計	1,922,686	1,922,686	189,116	146,476	189,388
令和4(2022)	382,501	382,501	605	605	324,702
令和5(2023)	381,128	381,128	605	605	324,702
令和6(2024)	380,517	380,517	605	605	324,702
令和7(2025)	380,545	380,545	605	605	324,702
4か年合計	1,524,691	1,524,691	2,420	2,420	1,922,686
総計	5,552,763	5,552,763	3,509,281	283,408	436,433

※ 公債管理会計分の事業費は、各会計の市債の発行内訳を管理する会計で取り、事業費が重なるため、対象事業費が異なります。
※ 収支メニュー上の一部財源は計上の考え方が異なるため、収支メニュー上の一般会計の一部財源（繰出）と合わない場合があります。
※ 百万円未満を四捨五入しているため、一般会計と財源内訳の合計が合わない場合があります。
※ 取捨体系の変更に伴い数字が変動する場合があります。

【訂正後】

■ 計画事業費

1 政策体系別計画事業費集計表

第3期実施計画の推進に要する計画事業費は、次の集計表のとおりです。ここでは、政策体系に基づく5つの「基本政策」及び「政策」の執行を支えるその他の事務事業・経費について、計画期間（令和4（2022）年度～令和7（2025）年度）の各年度ごとに総事業費及び一般会計分の事業費を集計した上で、一般会計分については、その財源内訳を算出しています。

5つの「基本政策」に基づく計画事業費は、表の「政策体系合計」の欄にあるように、

令和4（2022）年度 856,842百万円 令和5（2023）年度 833,423百万円
令和6（2024）年度 830,259百万円 令和7（2025）年度 824,323百万円

で、これに「政策」の執行を支えるその他の事務事業・経費を加えると、

令和4（2022）年度 1,376,686百万円 令和5（2023）年度 1,380,852百万円
令和6（2024）年度 1,394,510百万円 令和7（2025）年度 1,400,808百万円

となります。

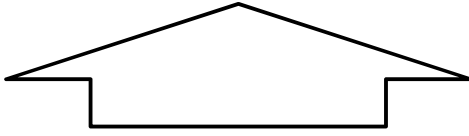
実施計画は、本市が取り組むすべての事務事業等を対象とすることから、令和4（2022）年度の計画事業費は、全会計合計から公債管理会計を除いた予算総額と一致しています。

さらに、「政策体系別計画事業費」では、5つの基本政策ごとの計画事業費を集計し、その事業費内訳を示しています。

年度	総事業費	一般会計の財源内訳			一般財源
		国庫支出金	市債	その他 特定財源	
令和4(2022)	540,186	232,843	43,484	25,477	79,977
令和5(2023)	509,623	192,038	14,361	24,866	81,041
令和6(2024)	507,413	185,746	11,999	23,800	79,098
令和7(2025)	512,248	186,412	10,800	23,728	79,182
4か年合計	2,069,471	797,039	80,321	99,081	318,288
基本政策 1 生活を守り生き生きと暮らす ことができるまちづくり	188,618	163,314	49,864	7,555	79,683
基本政策 2 子どもを安心して育てること のできるふるさとづくり	184,319	184,015	16,299	32,092	83,767
基本政策 3 市民生活を支えること ができるまちづくり	192,776	191,972	19,833	32,672	85,612
4か年合計	785,991	784,776	209,497	129,305	335,314
令和4(2022)	39,827	39,400	4,098	4,039	11,677
令和5(2023)	31,252	30,783	3,276	3,933	10,333
令和6(2024)	24,534	24,188	2,073	2,533	8,488
令和7(2025)	19,386	19,045	477	3,123	11,019
4か年合計	114,999	113,424	9,877	38,184	47,512
基本政策 4 居たてと働きがいを持つ まちづくり	102,245	99,459	5,566	21,774	26,809
基本政策 5 誰もが生きがいを持つ 市民生活の地域づくり	103,220	99,576	5,209	21,502	27,558
4か年合計	205,465	200,024	24,735	81,036	104,538
令和4(2022)	5,963	5,968	2,058	1,902	510
令和5(2023)	5,238	5,375	1,008	745	497
令和6(2024)	4,351	4,481	1,002	822	497
令和7(2025)	4,953	4,877	1,000	822	497
4か年合計	19,251	19,653	2,856	1,587	1,996
政策体系合計	3,344,841	3,344,841	546,792	281,778	351,769
令和4(2022)	385,842	385,842	45,489	32,528	48,097
令和5(2023)	383,425	383,425	48,789	32,167	48,235
令和6(2024)	380,523	380,523	47,712	35,012	48,010
令和7(2025)	379,912	379,912	46,403	34,124	48,344
4か年合計	1,529,702	1,529,702	188,611	145,871	184,686
政策の執行を支えるその他の 事務事業・経費	392,984	392,984	605	605	324,702
4か年合計	1,922,686	1,922,686	189,116	146,476	189,388
令和4(2022)	382,501	382,501	605	605	324,702
令和5(2023)	381,128	381,128	605	605	324,702
令和6(2024)	380,517	380,517	605	605	324,702
令和7(2025)	380,545	380,545	605	605	324,702
4か年合計	1,524,691	1,524,691	2,420	2,420	1,922,686
総計	5,552,763	5,552,763	3,509,281	283,408	436,433

※ 公債管理会計分の事業費は、各会計の市債の発行内訳を管理する会計で取り、事業費が重なるため、対象事業費が異なります。
※ 収支メニュー上の一部財源は計上の考え方が異なるため、収支メニュー上の一般会計の一部財源（繰出）と合わない場合があります。
※ 百万円未満を四捨五入しているため、一般会計と財源内訳の合計が合わない場合があります。
※ 取捨体系の変更に伴い数字が変動する場合があります。

基本政策	政策	施策	計画数	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	合計 (2024-2026)	
基本政策 4 活力が湧きあがれる元気都市づくり	政策 4-1 川島の発展を支える産業の振興	施策 4-1-1 アジアを中心とした海外への事業展開支援の強化	127	24,162	24,013	23,392	22,289	
		施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成	1,758	102,245	103,220	99,927	99,878	
		施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積地の形成	22,119					
		施策 4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化	158					
		政策 4-2 新たな産業の創出と革新的技術による生活利便性の向上	施策 4-2-1 ベンチャー支援、起業、創業の促進	101	4,200	4,082	3,823	3,993
			施策 4-2-2 地域を牽引する産業の育成・市内事業業の集積地への集出支援	54				
			施策 4-2-3 科学技術を活かした研究開発事業の強化	407				
			施策 4-2-4 スマートシティの推進	42				
			施策 4-2-5 I.C.T. (情報通信技術) の活用による市民利便性の向上	3,596				
			施策 4-2-6 生活者と企業間の交流を促進する	996	1,270	2,249	462	
	政策 4-3 生活者と企業間の交流を促進する	施策 4-3-1 人材交流を促すしくみづくり	166					
		施策 4-3-2 働きやすい環境づくり	429					
		施策 4-3-3 雇用関係の強化	15,377	13,907	11,024	12,992		
		施策 4-3-4 雇用関係の強化	984					
	政策 4-4 雇用関係の強化	施策 4-4-1 雇用の機動的な産業集積と雇用確保	12,083					
		施策 4-4-2 市民に開かれた安全で快適な駅前部の環境整備	2,310					
		施策 4-4-3 市民に開かれた安全で快適な駅前部の環境整備	8,006	7,793	4,716	3,913		
		施策 4-4-4 働きやすい環境づくり	552					
		施策 4-4-5 働きやすい環境づくり	7,454					
	政策 4-5 魅力ある駅前部を創出する	施策 4-5-1 魅力ある駅前部を創出する	3,279	3,300	3,638	3,995		
施策 4-5-2 働きやすい環境づくり		3,270						
施策 4-5-3 働きやすい環境づくり		9						
施策 4-5-4 働きやすい環境づくり		16,289	16,893	21,736	23,797			
施策 4-5-5 働きやすい環境づくり		1,951						
政策 4-6 良好な駅前部の形成を推進する	施策 4-6-1 広域的な交通網の整備	9,553						
	施策 4-6-2 市民の交通網の整備	338						
	施策 4-6-3 身近な交通網の整備	4,428						
	施策 4-6-4 市民の交通網の整備	6,929	6,408	5,908	5,900			
	施策 4-6-5 市民の交通網の整備	2,007						
政策 4-7 総合的な駅前部を創出する	施策 4-7-1 広域的な交通網の整備	3,430						
	施策 4-7-2 市民の交通網の整備	1,390						
	施策 4-7-3 身近な交通網の整備	23,690	23,499	23,546	23,457			
	施策 4-7-4 市民の交通網の整備	335						
	施策 4-7-5 市民の交通網の整備	23,195						
基本政策 5 誰もが暮らしやすい川島市を創出する	政策 5-1 参画と協働により市民自治を推進する	施策 5-1-1 市民自治の推進と多様な主体との協働・連携の促進	6,996	5,239	4,383	3,993		
		施策 5-1-2 迅速で的確な対応・広域と市民に開かれた情報共有の推進	5,005	4,957	4,120	3,482		
		施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	652					
		施策 5-1-4 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	680					
		施策 5-1-5 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	4,274					
		施策 5-2 人材を育み、社会に貢献する人材を育てる	380	282	284	281		
		施策 5-2-1 平等と多様な背景を尊重した人材・平和協会の推進	163					
		施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	140					
		施策 5-2-3 働きやすい環境づくり	58					
		施策 5-2-4 働きやすい環境づくり	519,844	547,422	564,241	576,174		
政策 5-2 人材を育み、社会に貢献する人材を育てる	施策 5-2-1 平等と多様な背景を尊重した人材・平和協会の推進	18,272	18,082	18,982	16,329			
	施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	15,092						
	施策 5-2-3 働きやすい環境づくり	4,209						
	施策 5-2-4 働きやすい環境づくり	2,154	2,342	1,726	3,098			
	施策 5-2-5 働きやすい環境づくり	656						
	施策 5-2-6 働きやすい環境づくり	1,498						
	施策 5-2-7 働きやすい環境づくり	72,850	73,320	72,008	72,429			
	施策 5-2-8 働きやすい環境づくり	72,513						
	施策 5-2-9 働きやすい環境づくり	137						
	施策 5-2-10 働きやすい環境づくり	485,769	462,898	473,582	494,817			
政策 5-2 人材を育み、社会に貢献する人材を育てる	施策 5-2-1 平等と多様な背景を尊重した人材・平和協会の推進	182,997						
	施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	119,704						
	施策 5-2-3 働きやすい環境づくり	121,901						
	施策 5-2-4 働きやすい環境づくり	1,166						
	施策 5-2-5 働きやすい環境づくり							
	施策 5-2-6 働きやすい環境づくり							
	施策 5-2-7 働きやすい環境づくり							
	施策 5-2-8 働きやすい環境づくり							
	施策 5-2-9 働きやすい環境づくり							
	施策 5-2-10 働きやすい環境づくり							



基本政策	政策	施策	計画数	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	合計 (2024-2026)	
基本政策 4 活力が湧きあがれる元気都市づくり	政策 4-1 川島の発展を支える産業の振興	施策 4-1-1 アジアを中心とした海外への事業展開支援の強化	127	24,162	24,013	23,392	22,289	
		施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成	1,758	102,245	103,220	99,927	99,878	
		施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積地の形成	22,119					
		施策 4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化	158					
		政策 4-2 新たな産業の創出と革新的技術による生活利便性の向上	施策 4-2-1 ベンチャー支援、起業、創業の促進	101	4,200	4,082	3,823	3,993
			施策 4-2-2 地域を牽引する産業の育成・市内事業業の集積地への集出支援	54				
			施策 4-2-3 科学技術を活かした研究開発事業の強化	407				
			施策 4-2-4 スマートシティの推進	42				
			施策 4-2-5 I.C.T. (情報通信技術) の活用による市民利便性の向上	3,596				
			施策 4-2-6 生活者と企業間の交流を促進する	996	1,270	2,249	462	
	政策 4-3 生活者と企業間の交流を促進する	施策 4-3-1 人材交流を促すしくみづくり	166					
		施策 4-3-2 働きやすい環境づくり	429					
		施策 4-3-3 雇用関係の強化	15,377	13,706	12,779	11,192		
		施策 4-3-4 雇用関係の強化	984					
	政策 4-4 雇用関係の強化	施策 4-4-1 雇用の機動的な産業集積と雇用確保	12,083					
		施策 4-4-2 市民に開かれた安全で快適な駅前部の環境整備	2,310					
		施策 4-4-3 市民に開かれた安全で快適な駅前部の環境整備	8,006	7,793	4,716	3,913		
		施策 4-4-4 働きやすい環境づくり	552					
		施策 4-4-5 働きやすい環境づくり	7,454					
	政策 4-5 魅力ある駅前部を創出する	施策 4-5-1 魅力ある駅前部を創出する	3,279	3,300	3,638	3,995		
施策 4-5-2 働きやすい環境づくり		3,270						
施策 4-5-3 働きやすい環境づくり		9						
施策 4-5-4 働きやすい環境づくり		16,289	16,893	21,736	23,797			
施策 4-5-5 働きやすい環境づくり		1,951						
政策 4-6 良好な駅前部の形成を推進する	施策 4-6-1 広域的な交通網の整備	9,553						
	施策 4-6-2 市民の交通網の整備	338						
	施策 4-6-3 身近な交通網の整備	4,428						
	施策 4-6-4 市民の交通網の整備	6,929	6,408	5,908	5,900			
	施策 4-6-5 市民の交通網の整備	2,007						
政策 4-7 総合的な駅前部を創出する	施策 4-7-1 広域的な交通網の整備	3,430						
	施策 4-7-2 市民の交通網の整備	1,390						
	施策 4-7-3 身近な交通網の整備	23,690	23,499	23,546	23,457			
	施策 4-7-4 市民の交通網の整備	335						
	施策 4-7-5 市民の交通網の整備	23,195						
基本政策 5 誰もが暮らしやすい川島市を創出する	政策 5-1 参画と協働により市民自治を推進する	施策 5-1-1 市民自治の推進と多様な主体との協働・連携の促進	6,996	5,239	4,383	3,993		
		施策 5-1-2 迅速で的確な対応・広域と市民に開かれた情報共有の推進	5,005	4,957	4,120	3,482		
		施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	652					
		施策 5-1-4 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	680					
		施策 5-1-5 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	4,274					
		施策 5-2 人材を育み、社会に貢献する人材を育てる	380	282	284	281		
		施策 5-2-1 平等と多様な背景を尊重した人材・平和協会の推進	163					
		施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	140					
		施策 5-2-3 働きやすい環境づくり	58					
		施策 5-2-4 働きやすい環境づくり	519,844	547,429	564,251	576,185		
政策 5-2 人材を育み、社会に貢献する人材を育てる	施策 5-2-1 平等と多様な背景を尊重した人材・平和協会の推進	18,272	18,082	18,982	16,329			
	施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	15,092						
	施策 5-2-3 働きやすい環境づくり	4,209						
	施策 5-2-4 働きやすい環境づくり	2,154	2,342	1,726	3,098			
	施策 5-2-5 働きやすい環境づくり	656						
	施策 5-2-6 働きやすい環境づくり	1,498						
	施策 5-2-7 働きやすい環境づくり	72,850	73,320	72,008	72,429			
	施策 5-2-8 働きやすい環境づくり	72,513						
	施策 5-2-9 働きやすい環境づくり	137						
	施策 5-2-10 働きやすい環境づくり	485,769	462,876	473,583	494,828			
政策 5-2 人材を育み、社会に貢献する人材を育てる	施策 5-2-1 平等と多様な背景を尊重した人材・平和協会の推進	182,997						
	施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	119,704						
	施策 5-2-3 働きやすい環境づくり	121,901						
	施策 5-2-4 働きやすい環境づくり	1,166						
	施策 5-2-5 働きやすい環境づくり							
	施策 5-2-6 働きやすい環境づくり							
	施策 5-2-7 働きやすい環境づくり							
	施策 5-2-8 働きやすい環境づくり							
	施策 5-2-9 働きやすい環境づくり							
	施策 5-2-10 働きやすい環境づくり							



令和5年8月24日
報道発表資料

「川崎市総合計画」第3期実施計画 令和4年度事務事業評価結果をとりまとめました

この度、令和4年3月に策定しました「川崎市総合計画」第3期実施計画における事務事業について、計画期間（令和4年度から令和7年度まで）の初年度となる令和4年度の評価結果をとりまとめました。

第3期実施計画に位置付けた572の事務事業のうち、目標をほぼ達成又は上回って達成した事務事業は488件（85.3%）であり、一定程度進捗している状況でした。

なお、詳細な資料につきましては、本日付けで市ホームページへ掲載いたしますので、該当ページのURLをあわせてお知らせいたします。

添付資料

- 資料 1 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果について（全体概要）
- 資料 2 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果について（局別資料）

市ホームページURL

<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000151210.html>



- トップページ > 市政情報 > 情報公開・各種統計
 - > 政策評価制度
 - > 総合計画における進行管理・評価（平成28年度～）
 - > 第3期実施計画（令和4～令和7年度）
 - > 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果について

【資料1 全体概要についての問合せ先】

総務企画局都市政策部企画調整課 中村
電 話 044-200-2037
FAX 044-200-0401

【資料2 (局別資料) についての問合せ先】

総務企画局総務部庶務課 林
電 話 044-200-2045
FAX 044-200-3747

市民文化局市民生活部企画課 長沼
電 話 044-200-2246
FAX 044-200-3707

経済労働局産業政策部企画課 勝山
電 話 044-200-2360
FAX 044-200-3920

環境局総務部企画課 藤田
電 話 044-200-2385
FAX 044-200-3921

健康福祉局総務部企画課 工藤
電 話 044-200-2622
FAX 044-200-3926

こども未来局総務部企画課 北川
電 話 044-200-2234
FAX 044-200-3190

まちづくり局総務部企画課 北村
電 話 044-200-2705
FAX 044-200-3967

建設緑政局総務部企画課 岸
電 話 044-200-2854
FAX 044-200-3973

港湾局港湾経営部経営企画課 吉岡
電 話 044-200-3065
FAX 044-200-3981

臨海部国際戦略本部事業推進部 篠原
電 話 044-200-3738
FAX 044-200-3540

危機管理本部危機管理部 郷野
電 話 044-200-2478
FAX 044-200-3972

市民オンブズマン事務局 田中
電 話 044-200-3693
FAX 044-245-8281

上下水道局経営戦略・危機管理室 森川
電 話 044-200-3189
FAX 044-200-3982

交通局企画管理部経営企画課 永松
電 話 044-200-3217
FAX 044-200-3946

病院局経営企画室 迫田
電 話 044-200-3853
FAX 044-200-3838

消防局総務部企画担当 中村
電 話 044-223-2502
FAX 044-223-2520

教育委員会事務局教育政策室 豎月
電 話 044-200-3307
FAX 044-200-3950